

【表紙】

【提出書類】 有価証券報告書

【根拠条文】 証券取引法第24条第1項

【提出先】 近畿財務局長

【提出日】 平成18年6月30日

【事業年度】 第51期(自平成17年4月1日至平成18年3月31日)

【会社名】 カワセコンピュータサプライ株式会社

【英訳名】 KAWASE COMPUTER SUPPLIES CO., LTD.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 川瀬 清

【本店の所在の場所】 大阪市中央区今橋三丁目2番20号 洪庵日生ビル

【電話番号】 06(6222)7474

【事務連絡者氏名】 常務取締役 収益管理本部長 松井 良治

【最寄りの連絡場所】 大阪市中央区今橋三丁目2番20号 洪庵日生ビル

【電話番号】 06(6222)7474

【事務連絡者氏名】 常務取締役 収益管理本部長 松井 良治

【縦覧に供する場所】 株式会社大阪証券取引所
(大阪市中央区北浜一丁目8番16号)
カワセコンピュータサプライ株式会社東京支店
(東京都中央区銀座六丁目16番12号丸高ビル4階)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

回次	第47期	第48期	第49期	第50期	第51期
決算年月	平成14年3月	平成15年3月	平成16年3月	平成17年3月	平成18年3月
売上高 (千円)	4,597,911	4,265,680	3,946,460	3,852,940	3,928,590
経常利益 (千円)	200,052	127,220	86,265	126,236	224,266
当期純利益 又は当期純損失() (千円)	56,712	11,355	14,833	41,053	44,794
持分法を適用した 場合の投資利益 (千円)					
資本金 (千円)	1,226,650	1,226,650	1,226,650	1,226,650	1,226,650
発行済株式総数 (株)	5,160,000	5,160,000	5,160,000	5,160,000	5,160,000
純資産額 (千円)	4,599,572	4,470,371	4,400,410	4,396,811	4,410,354
総資産額 (千円)	6,113,980	5,730,099	5,234,064	5,097,290	5,170,318
1株当たり純資産額 (円)	891.39	902.11	926.51	925.75	926.81
1株当たり配当額 (1株当たり 中間配当額) (円)	10.00 ()	10.00 ()	10.00 ()	12.00 ()	10.00 ()
1株当たり当期純利益 又は当期純損失() (円)	10.99	2.27	3.06	8.64	9.43
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益 (円)			3.05	8.58	9.25
自己資本比率 (%)	75.2	78.0	84.1	86.3	85.3
自己資本利益率 (%)	1.2	0.3	0.3	0.9	1.0
株価収益率 (倍)	23.8		94.8	41.4	56.2
配当性向 (%)	91.0		326.8	138.9	106.0
営業活動による キャッシュ・フロー (千円)	312,222	282,179	252,801	15,602	271,050
投資活動による キャッシュ・フロー (千円)	184,422	38,570	172,836	14,403	225,739
財務活動による キャッシュ・フロー (千円)	141,296	289,653	533,708	24,129	75,636
現金及び現金同等物 の期末残高 (千円)	1,537,015	1,490,972	1,382,902	1,328,766	1,298,441
従業員数 (名)	147〔17〕	144	138	126〔18〕	131〔17〕

(注) 1 当社は連結財務諸表を作成しておりませんので、連結会計年度にかかる主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

2 当社は関連会社を有していないため、持分法を適用した場合の投資利益については、記載しておりません。

3 売上高には消費税等は含まれておりません。

4 第48期までの潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

5 従業員数は就業人員数であり、臨時従業員数は〔 〕内に外数で記載しております。

6 第48期より「1株当たり当期純利益に関する会計基準」(企業会計基準第2号)及び「1株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第4号)を適用しております。

7 第48期の株価収益率及び配当性向については、当期純損失を計上しているため、記載しておりません。

8 第50期の1株当たり配当額12円には創業50周年記念配当2円を含んでおります。

2 【沿革】

- 昭和30年5月 大阪市旭区(現城東区)に川瀬紙工株式会社を設立、コンピュータ用連続伝票の販売を開始。
- 昭和31年10月 東京都千代田区に東京営業所(現東京本社)を開設。
- 昭和31年12月 大阪市城東区に本社事務所並びに工場を移転。
- 昭和40年11月 名古屋市昭和区に名古屋営業所(現名古屋支店)を開設。
- 昭和43年1月 京都市南区に京都営業所(現京都支店)を開設。
- 昭和43年2月 神戸市葺合区(現中央区)に神戸営業所(現神戸支店)を開設。
- 昭和45年6月 東京都荒川区に東京工場を福岡市博多区に福岡営業所(現福岡支店)をそれぞれ開設。
- 昭和48年8月 D P袋(写真現像袋)の製造・販売を開始。
- 昭和51年3月 愛知県西春日井郡清州町に名古屋工場を開設。
- 昭和51年11月 商号をカワセコンピュータサプライ株式会社に変更。大阪府八尾市の大阪印刷団地内に工場を移設し、大阪工場と改称。
- 昭和52年8月 大阪市北区の日本生命梅田ビルに本社を移転。
- 昭和58年9月 横浜市中区に横浜営業所(現横浜支店)を開設。
- 昭和62年11月 千葉県佐倉市佐倉第3工業団地に東京工場を新築し、移転。
- 昭和63年3月 名古屋市西区に名古屋支店、名古屋工場を新築し、移転。
- 平成2年4月 大阪市平野区に大阪商品センターを新築。
- 平成4年12月 千葉県佐倉市(東京工場内)に千葉支店を開設。
- 平成7年2月 最新のデータ出力システムであるインクジェット高速出力機を大阪工場に設置し、テストに着手。
- 平成7年7月 大阪市中央区の洪庵日生ビルに本社を移転。
- 平成8年6月 福岡市博多区に福岡支店を移転。
- 平成9年2月 外資系生命保険会社よりデイリーのデータ処理業務を受託。
- 平成9年8月 東京都中央区に東京本社を移転。
- 平成9年10月 データ処理事業(現.情報処理事業)の拡大のため、ホストコンピュータ導入。京都市下京区に京都支店を移転。
- 平成10年12月 株式会社ディーエムエスとデータ処理事業(現.情報処理事業)における業務提携契約を締結。東京都板橋区に東京K I P Sセンター開設。
- 平成11年8月 ホストコンピュータを東京K I P Sセンターに移設。
- 平成11年9月 データ処理事業(現.情報処理事業)におけるインターネット通信と融合した新サービスの提供のため、通信事業に進出を計画。通信事業のスタートとして、米国e-Parcel社の日本総代理店豊田通商株式会社と代理店契約を締結。
- 平成13年3月 大阪証券取引所市場第二部に上場。
- 平成13年9月 豊田通商株式会社との代理店契約を解除。
- 平成14年8月 東京K I P SセンターがI S O 9001認証取得。
- 平成15年4月 名古屋市中村区に名古屋支店を移転。名古屋工場を大阪工場に集約。
- 平成16年1月 プライバシーマーク使用許諾取得。
- 平成16年9月 さいたま市桜区に東京K I P Sセンターを移転。

3 【事業の内容】

当社はビジネスフォーム及び一般帳票類の製造販売を主たる事業としております。加えて、情報処理事業を展開しております。

当社主要株主の近親者が議決権の過半数を有する関連当事者が1社あります。

当社の事業内容及び各事業部門の当社における位置付けは、次のとおりであります。

(1) ビジネスフォーム事業

当社におきましては、帳票デザインから製版、印刷、加工に至るまでビジネスフォームの生産工程を自社内で一貫して行っております。さらに細分化する顧客ニーズに対応するため、枚葉印刷による商業印刷物も行っております。

(2) 情報処理事業

当社における情報処理事業はシステム開発によるデータ編集・加工から、インクジェット高速プリンタ及びフルカラーオンデマンド機によるデータ印字・印刷のアウトソーシング受託をしております。さらに、出力した印字・印刷物の製本加工並びに封入封緘と発送業務といったメーリング業務、電子帳票・電子ファイルを始めとした電子画面管理などの領域に及んでおります。

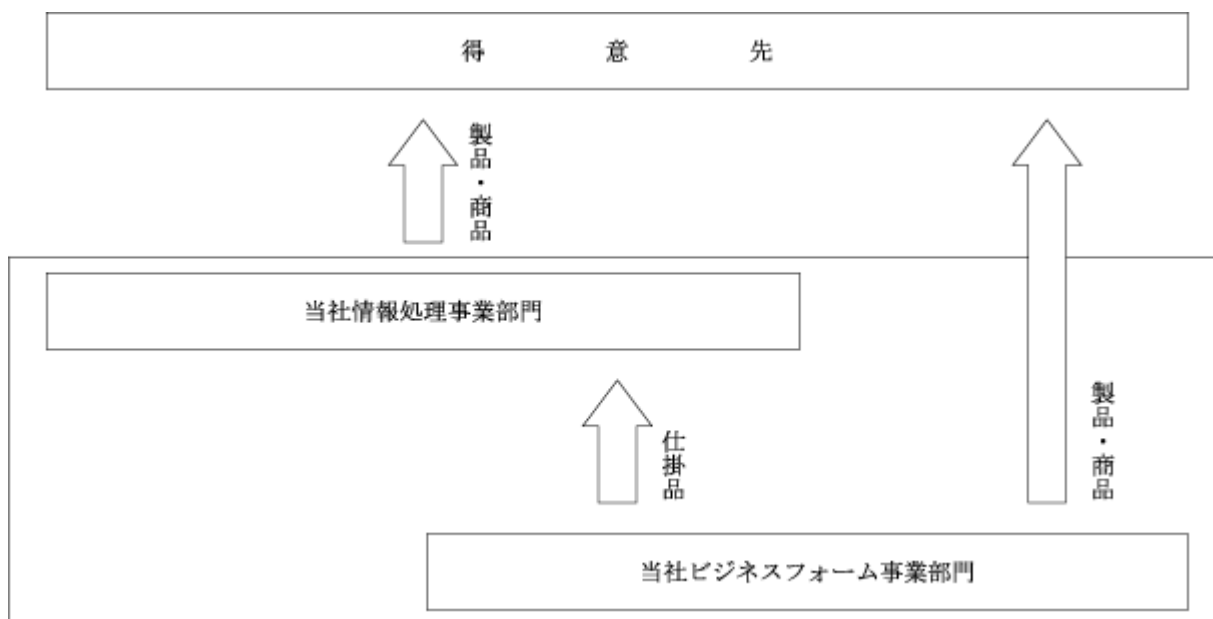
当社は従来、当事業をデータ処理事業と称してまいりましたが、より重点傾斜させた取り組みを図るとともに、当事業をより広義にとらえ、情報全般を事業化する企図から、情報処理事業と名称を変更しております。

当社の関連当事者の事業内容は次のとおりであります。

<ビジネスサービス株式会社>

保険代理店業務並びに不動産賃貸業務を主な事業内容としております。

事業の系統図は、次のとおりであります。



4 【関係会社の状況】

該当事項はありません。

5 【従業員の状況】

(1) 提出会社の状況

事業部門別の従業員数を示すと次のとおりであります。

平成18年3月31日現在

事業部門	従業員数(名)
ビジネスフォーム事業	96(11)
情報処理事業	20(3)
間接部門	15(3)
合計	131(17)

(注) 従業員数は就業人員数であり、臨時従業員数は()内に当事業年度の平均人員を外数で記載しております。

平成18年3月31日現在

従業員数(名)	平均年齢(歳)	平均勤続年数(年)	平均年間給与(千円)
131(17)	35.0	8.1	3,980

(注) 1 従業員数は就業人員数であります。

2 平均年間給与は、賞与及び基準外賃金を含んでおります。

3 従業員数欄の(外書)は、臨時従業員平均雇用人員(1日8時間換算)であります。

4 臨時従業員には、パートタイマー及び嘱託契約の従業員を含み、派遣社員を除いております。

(2) 労働組合の状況

当社の労働組合は、カワセコンピュータサプライ労働組合と称し、昭和36年12月に結成されております。現在外部団体には属しておらず、労使関係は円満に推移しております。

第2 【事業の状況】

1 【業績等の概要】

(1) 業績

当事業年度のわが国の経済は、企業部門の好調さから雇用・所得の改善を通じて民間需要の緩やかな回復が見込まれました。

デフレからの脱却への進展が見られたものの物価は依然としてデフレ状況にありました。実態経済が緩やかに回復する中で消費者物価の下落幅は縮小傾向にありましたが原油価格の高騰により輸入物価が上昇傾向で推移してまいりました。

ビジネスフォーム業界におきましても、引き続きデフレ傾向にあったことは否めず前期に継続して総需要量の減少並びに価格引下げのニーズにより市場環境は厳しいものでありました。

このような厳しい状況に対処するために当社は平成17年9月よりマーケティング本部、市場開発本部、購買本部を新たに設ける機構改革を実施し、積極的に顧客創造する体制づくりと営業生産系本部との連携強化を通じた効率的な仕入体制を築き原価引き下げに取り組んでまいりました。

その結果、当事業年度は売上高3,928百万円（前年同期比2.0%増）、経常利益224百万円（前年同期比77.7%増）と増収増益となりました。

また、「固定資産の減損に係る会計基準」適用により、減損損失86百万円を計上したため、当期純利益は44百万円（前年同期比9.1%増）となりました。

(1) ビジネスフォーム事業

ビジネスフォーム事業におきましては、売上高3,035百万円（前年同期比1.6%増）と増収となりました。

(2) 情報処理事業

情報処理事業におきましては、売上高893百万円（前年同期比3.2%増）と増収となりました。

なお、上記の金額には消費税等は含まれておりません。

(2) キャッシュ・フローの状況

当事業年度における現金及び現金同等物は、営業活動で271百万円の収入があったものの、投資活動に225百万円、財務活動に75百万円を要した結果、前事業年度末より30百万円減少し、1,298百万円となりました。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

当事業年度の損益の状況は(1)業績に記載のとおりであります。税引前当期純利益は前事業年度に比べ45百万円増加し、145百万円となりました。

又、減損損失の計上86百万円、仕入債務の増加額40百万円等が大きな要因で、営業活動によるキャッシュ・フローは前事業年度に比べ286百万円増加し、271百万円となりました。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

当事業年度は投資有価証券の取得による支出148百万円、有形固定資産の取得による支出160百万円等が大きな要因で、投資活動によるキャッシュ・フローは、前事業年度に比べ211百万円減少し、マイナス225百万円となりました。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

当事業年度は配当金の支払による支出56百万円が主なもので、財務活動によるキャッシュ・フローは、前事業年度に比べ51百万円減少し、マイナス75百万円となりました。

2 【生産、受注及び販売の状況】

(1) 生産実績

当事業年度の生産実績を事業部門別に示すと次のとおりであります。

事業部門	金額(千円)	前年同期比(%)
ビジネスフォーム事業	2,278,556	+0.5
情報処理事業	885,544	+2.7
合計	3,164,101	+1.1

- (注) 1 金額は販売価格によっております。
2 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(2) 商品仕入実績

当事業年度の商品仕入実績を事業部門別に示すと次のとおりであります。

事業部門	金額(千円)	前年同期比(%)
ビジネスフォーム事業	594,166	+13.4
情報処理事業	7,233	+106.2
合計	601,399	+14.0

- (注) 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(3) 受注状況

当事業年度の製品受注状況を事業部門別に示すと次のとおりであります。

事業部門	受注高		受注残高	
	金額(千円)	前年同期比(%)	金額(千円)	前年同期比(%)
ビジネスフォーム事業	2,282,997	+1.6	195,439	+3.5
情報処理事業	885,544	+2.7		
合計	3,168,542	+1.9	195,439	+3.5

- (注) 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(4) 販売実績

当事業年度の販売実績を事業部門別に示すと次のとおりであります。

事業部門	金額(千円)	前年同期比(%)
ビジネスフォーム事業	3,035,238	+1.6
情報処理事業	893,352	+3.2
合計	3,928,590	+2.0

- (注) 1 最近2事業年度の主な相手先別の販売実績及び当該販売実績の総販売実績に対する割合は、次のとおりであります。

相手先	前事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)		当事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	
	金額(千円)	割合(%)	金額(千円)	割合(%)
アメリカンファミリー 生命保険会社	415,188	10.8	485,305	12.4

- 2 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

3 【対処すべき課題】

日本経済は引き続き消費・設備投資とも増加し民間需要の緩やかな回復とデフレ脱却への展望も開ける可能性が見込まれるものと予想されます。しかし金利の上昇傾向及び原油価格の高騰などの不安材料もあり、予断を許さない状況下でもあります。

当社においては、依然としてデフレ脱却のもと価格安定とは言い難く、あわせて材料費の高騰化局面を迎えるものと予想しております。

営業では、情報処理商製品の一層の販売拡大を図ってゆくために営業支援体制を強化します。同時に、首都圏における情報処理事業をより拡大するために、また個人情報保護に関するセキュリティ強化体制、すなわち、同一敷地内一貫生産（ワンストップ生産）を実現するために、当社独自の情報処理センターを埼玉県下に平成18年8月稼働を目標に設置する構想です。

あわせて、生産面での効率化・合理化を推進し業績向上に取り組む所存であります。

4 【事業等のリスク】

当社の事業に関連するリスクは、以下のとおりであります。なお、本「事業等のリスク」に記載された将来に関する事項は、本有価証券報告書の提出日現在において判断したものであります。

1 ビジネスフォーム事業について

ビジネスフォーム市場はOA端末の高性能化・低価格化・小型化等により企業の白紙帳票の利用が増加する等、市場の拡大は困難であります。加えて、同業者間での価格競争は激化しており、厳しい事業環境は継続する見通しであります。

このような環境下、当社は短納期・多色・多品種・小ロット・高品質といった顧客のニーズを満たしながらも、作業効率の改善等価格競争力の向上に努めております。

しかし、依然として当社売上高に占めるビジネスフォーム売上高は77.3%と高い構成比を占めており、一層の市場縮小や価格競争激化が進んだ場合には、当社業績は影響を受ける可能性があります。

2 原材料である原紙について

当社の製造原価の約4割を材料費が占めており、そのうち約80%を原紙代が占めております。当社事業にとって原紙は不可欠の存在であり、市況の変動や供給量の変動によっては、当社業績は影響を受ける可能性があります。

3 個人情報の漏洩について

当社は情報処理事業を営んでおりますが、情報処理市場は企業のアウトソーシングニーズもあって市場を拡大しております。データ出力業務の受託に当たっては、当社は顧客より大量の個人情報の貸与を受けておりますが、これらの情報が漏洩する危険性が考えられます。

当社では、こうした危険性を踏まえ、セキュリティシステムを導入して関係者以外の事業所への立ち入りを制限するとともに、プライバシーマークを取得して従業員にモラル教育を実施する等、社内外において個人情報漏洩防止の施策をとっております。

しかしながら、こうした取組にも関わらず当該個人情報が漏洩した場合、当社は既存顧客の逸失、業務拡大の不能、損害賠償責任の発生等業績に多大な影響を受ける可能性があります。

また、当社以外の同業者で個人情報の漏洩が起こった場合、企業のアウトソーシング意欲が低下し、市場の拡大が停滞して当社業績に影響を与える可能性があります。

4 主要な販売先への依存割合

主要な販売先への依存割合が偏重を来たさないよう、新規取引先開拓も含め、幅広く営業活動を行っておりますが、売上高比率が12.4%を占めるアメリカンファミリー生命保険会社との取引に急激な変化が生じた場合、業績が影響を受ける可能性があります。

5 当社と当社筆頭株主の山田株式会社との関係について

当社の筆頭株主である山田株式会社は当事業年度末現在、当社株式の13.6%を所有しております。同社は当社の大株主上位第3位である山田芳弘氏及びその近親者が議決権の32.7%を支配する会社であります。同社、山田芳弘氏及び山田芳弘氏近親者(以下「同社等」という。)は合計で当社株式の23.9%を所有しており、その保有する議決権の比率は26.0%であります。

これは、当社創業者である川瀬渉と山田芳弘氏の父親が伊勢藤紙工株式会社(現株式会社イセトー)の同僚であり、川瀬渉が当社の設立に際し同氏より出資を受けたことによるものであり、現在、同社等は当社の経営に関与しておりません。

しかしながら、今後、同社等の当社経営に関する意向、同社等の当社株式の保有方針等によっては当社の経営方針、事業運営等に影響を受ける可能性があります。

6 官公庁の落札案件について

当社は当事業年度において、203百万円の官公庁の落札案件による売上を計上しております。

しかしながら、この案件は毎年入札が行われるものであり、落札できない可能性もあります。落札できなかった場合、当社業績は影響を受ける可能性があります。

5 【経営上の重要な契約等】

業務提携契約

相手方の名称	国名	契約品目	契約内容	契約期間
株式会社ディーエムエス	日本	データプリントサービスを伴うダイレクトメールサービス業務	・商品の開発及びお互いの顧客の開拓に向けた協力 ・資料、情報の提供 ・お互いの顧客から受注した業務の可能な範囲での優先対処	平成16年9月1日 ～平成18年8月31日 自動延長条項有り

(注) 平成10年12月1日付業務提携契約書を平成16年8月31日付で解約し、契約内容を見直したうえで、新たに契約を行ったものでありますが、個人情報保護の観点から自社で設備を整え内製化することとし、平成18年7月31日をもって業務提携契約を解消することで合意しております。

6 【研究開発活動】

当事業年度における研究開発活動は、封入封緘部門の内製化に向けての導入設備の検討や、導入したバリアブル印刷機の稼動向上に向けての情報収集、インターネットを利用したオンデマンド受注システム構築のための費用等として8,178千円を計上いたしました。

7 【財政状態及び経営成績の分析】

財政状態

当事業年度末の流動資産は売掛金が702百万円と前事業年度末より26百万円増加したこと等が要因で2,935百万円(前年同期比29百万円増)となりました。

現金及び預金は営業活動によるキャッシュ・フローとして271百万円収入があったものの、投資活動によるキャッシュ・フローとして225百万円、財務活動によるキャッシュ・フローとして75百万円のマイナスとなったことが主な要因となり、前事業年度末より23百万円減少しております。

固定資産は投資有価証券の取得に148百万円、バリアブル印刷機などの設備投資に153百万円を実施するものの、土地建物の減損損失86百万円、建物等の除売却43百万円、減価償却費114百万円を計上した結果、2,234百万円(前年同期比43百万円増)となりました。

以上の結果、当事業年度末の総資産は前事業年度末に比べて73百万円増加して5,170百万円となりました。

当事業年度末の負債合計は、買掛金及び未払法人税等が増加し、前事業年度末に比べて59百万円増加して759百万円となりました。また、資本の合計は、前事業年度末に比べて13百万円増加し、4,410百万円となりました。

この結果、自己資本比率は前事業年度末の86.3%から1.0%減少し85.3%となりました。

経営成績

(売上高)

当事業年度は、ビジネスフォーム事業においては、首都圏における新顧客開拓並びに、顧客パイプ強化と首都圏中央官庁への戦略的営業展開を積極的に展開し、売上高3,035百万円(前年同期比48百万円増)となりました。情報処理事業においては、販売強化を推進した結果、売上高893百万円(前年同期比27百万円増)と増収となりました。以上の結果、当事業年度の売上高は3,928百万円(前年同期比75百万円増)となりました。

(売上原価)

製品製造原価は材料費は前事業年度に比べ68百万円減少し、又、製造経費も前事業年度に比べ55百万円の減少したことが大きな要因で製品製造原価は2,214百万円と前事業年度に比べ125百万円減少となりました。商品売上原価は602百万円と前事業年度に比べて74百万円増加しました。以上の結果、売上原価は前事業年度に比べ50百万円減少し、売上高に対する原価率は前事業年度に比べ2.7%改善して、71.7%となりました。

(売上総利益)

以上の結果、売上総利益は前事業年度に比べて126百万円増加し、1,112百万円となりました。売上総利益率は前事業年度に比べ2.7%改善し、28.3%となりました。

(販売費及び一般管理費)

販売費及び一般管理費は前事業年度に比べ39百万円増加し、886百万円となりました。売上高に対する負担率は0.5%増加し、22.5%となりました。

(営業利益)

売上総利益から販売費及び一般管理費を控除した営業利益は前事業年度より86百万円増加し、226百万円となり、売上高営業利益率は2.2%増加し、5.8%となりました。

(経常利益)

営業利益に営業外収益・費用を加減算した経常利益は、前事業年度に比べ98百万円増加し、224百万円となり、売上高経常利益率は2.4%上昇し、5.7%となりました。

(税引前当期純利益)

経常利益に特別利益22百万円、特別損失100百万円を加減算した税引前当期純利益は145百万円(前年同期比45百万円増)となりました。なお、特別損失は減損損失、貸倒引当金繰入額、固定資産除売却損等の計上が主たる要因です。

(法人税、住民税及び事業税等)

法人税等の税負担額は、税引前当期純利益が前事業年度に比べ45百万円増加したこと等により、前事業年度に比べ41百万円増加し、101百万円となりました。

(当期純利益)

以上の結果、当期純利益は前事業年度に比べ3百万円増加し、44百万円となりました。なお、1株当たり当期純利益は9円43銭、自己資本利益率は1.0%、総資本経常利益率は4.4%となりました。

第3 【設備の状況】

1 【設備投資等の概要】

当事業年度の設備投資は、総額で153百万円となりました。

事業部門別の設備投資は次のとおりであります。

(1) ビジネスフォーム事業

ビジネスフォーム事業におきましては、小ロット対応のバリアブル印刷機導入、品質保持のためのナンバー検証装置などを中心に124百万円の投資を行いました。

(2) 情報処理事業

情報処理事業におきましては、メーリング業務の内製化、効率化をはかるためのメーラー機導入や個人情報保護に対応するための収納保管庫システムやアクセス制御ソフトの導入などを中心に29百万円の投資を行いました。

2 【主要な設備の状況】

当社における主要な設備は次のとおりであります。

平成18年3月31日現在

事業所名 (所在地)	事業部門 の名称	設備の 内容	帳簿価額(千円)					従業員数 (名)
			建物及び 構築物	機械装置 及び運搬具	土地 (面積㎡)	工具器具 及び備品	合計	
大阪工場 (大阪府八尾市)	ビジネスフォーム ・情報処理	生産設備	165,443	204,980	255,539 (3,305.81)	42,685	668,648	45
東京工場 (千葉県佐倉市)	ビジネスフォーム	生産設備	73,079	43,995	150,201 (3,337.82)	10,935	278,212	22
東京KIPSセンター (さいたま市桜区)	情報処理	生産設備	5,445 600	81,285		8,336	95,067	12
本社 (大阪市中央区)	全社管理・ 販売業務	管理・ 販売設備	12,364 409.65	1,873		6,980	21,219	17
東京本社 (東京都中央区)	支店管理・ 販売業務	管理・ 販売設備	10,393 577.48			5,743	16,136	24
その他支店 <5カ所>	販売業務	販売設備	233.19	32		618	650	11
大阪商品センター (大阪市平野区)	製品保管・ 配送業務	保管設備	11,777 2,442	2,147		88	14,013	
カワセハイツ (大阪市城東区)		厚生施設	77,151		35,572 (465.93)		112,724	

(注) 1 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

2 土地の()は所有面積、建物及び構築物の< >は、賃借面積(単位：㎡)であります。

3 リース契約による主な賃借設備は以下のとおりであります。

事業所名	事業部門の名称	設備の内容	年間リース料 (千円)	リース契約残高 (千円)
東京KIPSセンター	情報処理	マルチサーバー	6,282	47,567
東京KIPSセンター	情報処理	汎用自動編集システム	6,328	27,379
東京工場	ビジネスフォーム	セクショナル 8色印刷機	15,000	50,000
大阪工場	情報処理	デジタル印刷機	9,600	35,466

3 【設備の新設、除却等の計画】

(1) 重要な設備の新設等

事業所名 (所在地)	事業部門 の名称	設備の内容	投資予定額(千円)		資金調達方法	着手及び完了予定年月		完成後の 増加能力
			総額	既支払額		着手年月	完了予定年月	
東京KIPS センター (さいたま市桜 区)	情報処理	インサータ ー 2台	63,500		自己資金・リース	平成17年12月	平成18年7月	2%

(2) 重要な設備の除却等

該当事項はありません。

第4 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	会社が発行する株式の総数(株)
普通株式	20,640,000
計	20,640,000

(注) 「株式の消却が行われた場合には、これに相当する株式数を減ずる」旨を定款に定めております。なお、平成18年6月29日開催の定時株主総会において定款の一部変更が行われ、当該定めは削除されました。

【発行済株式】

種類	事業年度末現在 発行数(株) (平成18年3月31日)	提出日現在 発行数(株) (平成18年6月30日)	上場証券取引所名又は 登録証券業協会名	内容
普通株式	5,160,000	5,160,000	大阪証券取引所 (市場第二部)	
計	5,160,000	5,160,000		

(2) 【新株予約権等の状況】

旧商法第280条ノ20及び第280条ノ21の規定に基づき発行した新株予約権は、次のとおりであります。
平成15年6月27日定時株主総会決議

区分	事業年度末現在 (平成18年3月31日)	提出日の前月末現在 (平成18年5月31日)
新株予約権の数(個)	174(注) 1	160(注) 1
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式	同左
新株予約権の目的となる株式の数(株)	174,000(注) 1	160,000(注) 1
新株予約権の行使時の払込金額(円)	1株当たり265(注) 2	同左
新株予約権の行使期間	平成17年7月1日～ 平成20年6月30日	同左
新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額(円)	発行価格 265 資本組入額 133	同左
新株予約権の行使の条件	<p>新株予約権の割り当てを受けた者(以下「新株予約権者」という。)は、権利行使時において、当社の取締役、監査役もしくは従業員の地位にあることを要する。ただし、当社を任期満了により退任、定年退職その他正当な理由があると当社取締役会が認め、その者の退職または退任後の権利行使を当社取締役会で承認した場合はこの限りではない。</p> <p>新株予約権の質入れその他の処分および相続は認めない。</p> <p>その他の条件については、株主総会決議および新株予約権発行の取締役会決議に基づき、当社と新株予約権者との間で締結する「新株予約権割当契約」に定めるところによる。</p>	同左
新株予約権の譲渡に関する事項	新株予約権を譲渡するときは取締役会の承認を要する。	同左

(注) 1 新株予約権1個につき目的となる株式数は、1,000株であります。

なお、当社が株式分割または株式併合を行う場合、それぞれの効力発生のときをもって次の算式により新株予約権の目的たる株式の数を調整するものとする。ただし、かかる調整は本件新株予約権のうち、当該時点で権利を行使されていない新株予約権の目的たる株式の数についてのみ行われ、調整の結果1株未満の端数が生じた場合は、これを切り捨てるものとする。

調整後株式数 = 調整前株式数 × 分割・併合の比率

2 新株予約権発行後、当社が株式分割または株式併合を行う場合は、次の算式により払込価額を調整し、調整により生ずる1円未満の端数は切り上げる。

$$\text{調整後払込価額} = \text{調整前払込価額} \times \frac{1}{\text{分割・併合の比率}}$$

また、新株予約権発行後、時価を下回る価額で新株式の発行(時価発行として行う公募増資、新株予約権の行使により新株式を発行する場合を除く。)を行う場合には、次の算式により払込価額を調整し、調整により生ずる1円未満の端数は切り上げる。

$$\text{調整後払込価額} = \text{調整前払込価額} \times \frac{\text{既発行株式数} + \frac{\text{新規発行株式数} \times 1 \text{株当たりの払込金額}}{\text{新株式発行前の時価}}}{\text{既発行株式数} + \text{新規発行株式数}}$$

平成16年6月29日定時株主総会決議

区分	事業年度末現在 (平成18年3月31日)	提出日の前月末現在 (平成18年5月31日)
新株予約権の数(個)	60(注) 1	同左
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式	同左
新株予約権の目的となる株式の数(株)	60,000(注) 1	同左
新株予約権の行使時の払込金額(円)	1株当たり301(注) 2	同左
新株予約権の行使期間	平成18年7月1日～ 平成21年6月30日	同左
新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額(円)	発行価格 301 資本組入額 151	同左
新株予約権の行使の条件	<p>新株予約権の割り当てを受けた者(以下「新株予約権者」という。)は、権利行使時において、当社の取締役、監査役もしくは従業員の地位にあることを要する。ただし、当社を任期満了により退任、定年退職その他正当な理由があると当社取締役会が認め、その者の退職または退任後の権利行使を当社取締役会で承認した場合はこの限りではない。</p> <p>新株予約権の質入れその他の処分および相続は認めない。</p> <p>その他の条件については、株主総会決議および新株予約権発行の取締役会決議に基づき、当社と新株予約権者との間で締結する「新株予約権割当契約」に定めるところによる。</p>	同左
新株予約権の譲渡に関する事項	新株予約権を譲渡するときは取締役会の承認を要する。	同左

(注) 1 新株予約権1個につき目的となる株式数は、1,000株であります。

なお、当社が株式分割または株式併合を行う場合、それぞれの効力発生のときをもって次の算式により新株予約権の目的たる株式の数を調整するものとする。ただし、かかる調整は本件新株予約権のうち、当該時点で権利を行使されていない新株予約権の目的たる株式の数についてのみ行われ、調整の結果1株未満の端数が生じた場合は、これを切り捨てるものとする。

調整後株式数 = 調整前株式数 × 分割・併合の比率

2 新株予約権発行後、当社が株式分割または株式併合を行う場合は、次の算式により払込価額を調整し、調整により生ずる1円未満の端数は切り上げる。

$$\text{調整後払込価額} = \text{調整前払込価額} \times \frac{1}{\text{分割・併合の比率}}$$

また、新株予約権発行後、時価を下回る価額で新株式の発行(時価発行として行う公募増資、新株予約権の行使により新株式を発行する場合を除く。)を行う場合には、次の算式により払込価額を調整し、調整により生ずる1円未満の端数は切り上げる。

$$\text{調整後払込価額} = \text{調整前払込価額} \times \frac{\text{既発行株式数} + \frac{\text{新規発行株式数} \times 1 \text{株当たりの払込金額}}{\text{新株式発行前の時価}}}{\text{既発行株式数} + \text{新規発行株式数}}$$

(3) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成13年3月16日	500,000	5,160,000	38,500	1,226,650	87,050	1,171,200

(注) 有償一般募集
(ブックビルディング方式)
発行価格 270円
引受価額 251円10銭
発行価額 153円
資本組入額 77円

(4) 【所有者別状況】

平成18年3月31日現在

区分	株式の状況(1単元の株式数1,000株)								単元未満 株式の状況 (株)
	政府及び 地方公共 団体	金融機関	証券会社	その他の 法人	外国法人等		個人 その他	計	
					個人以外	個人			
株主数 (人)		11	4	23	2		369	409	
所有株式数 (単元)		637	10	1,413	19		3,076	5,155	5,000
所有株式数 の割合(%)		12.36	0.19	27.41	0.37		59.67	100	

(注) 1 自己株式401,350株は「個人その他」に401単元、「単元未満株式の状況」に350株含まれております。
2 上記「その他の法人」には、証券保管振替機構名義の株式が1単元含まれております。

(5) 【大株主の状況】

平成18年3月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式総数に対する 所有株式数の割合(%)
山田株式会社	京都市下京区新町通高辻上る岩戸山町 435番地	700	13.56
川瀬 清	大阪府箕面市	518	10.04
山田 芳弘	京都市下京区	400	7.75
日本生命保険相互会社	東京都千代田区丸の内1丁目6-6	328	6.35
新星和不動産株式会社	大阪市北区西天満5丁目6-4	328	6.35
川瀬 三郎	兵庫県西宮市	247	4.80
川瀬 昌枝	大阪府箕面市	112	2.17
ビジネスサービス株式会社	大阪府箕面市外院3丁目13-11	110	2.13
株式会社三菱東京UFJ銀行	東京都千代田区丸の内2丁目7-1	100	1.93
カワセ印刷株式会社	東京都港区虎ノ門5丁目8-15	82	1.60
計		2,926	56.71

- (注) 1 「発行済株式総数に対する所有株式数の割合」は、小数点第3位を切り捨てております。
 2 当社は自己株式401千株(発行済株式総数に対する所有株式数の割合7.77%)を保有しておりますが、上記の大株主から除いております。

(6) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成18年3月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 401,000		
完全議決権株式(その他)	普通株式 4,754,000	4,754	
単元未満株式	普通株式 5,000		1単元(1,000株)未満の株式
発行済株式総数	5,160,000		
総株主の議決権		4,754	

(注) 1 「完全議決権株式(その他)」欄の普通株式には、証券保管振替機構名義の株式が1,000株含まれております。また、「議決権の数」の欄には、同機構名義の完全議決権株式に係る議決権の数1個が含まれておりません。

2 「単元未満株式」欄の普通株式には、当社所有の自己株式350株が含まれております。

【自己株式等】

平成18年3月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式総数 に対する所有 株式数の割合(%)
(自己保有株式) カワセコンピュータ サプライ株式会社	大阪市中央区今橋 3 2 20 洪庵日生ビル	401,000		401,000	7.77
計		401,000		401,000	7.77

(7) 【ストックオプション制度の内容】

当社は、新株予約権方式によるストックオプション制度を採用しております。

旧商法第280条ノ20及び第280条ノ21の規定に基づき、当社の従業員に対して特に有利な条件をもって新株予約権を発行することを平成15年6月27日の定時株主総会において特別決議されたもの

決議年月日	平成15年6月27日
付与対象者の区分及び人数(名)	主たる幹部従業員12
新株予約権の目的となる株式の種類	「(2)新株予約権等の状況」に記載しております。
株式の数(株)	同上(注)1
新株予約権の行使時の払込金額(円)	同上(注)2
新株予約権の行使期間	同上
新株予約権の行使の条件	同上
新株予約権の譲渡に関する事項	同上

(注) 1 当社が株式分割または株式併合を行う場合、それぞれの効力発生のときをもって次の算式により新株予約権の目的たる株式の数を調整するものとする。ただし、かかる調整は本件新株予約権のうち、当該時点で権利を行使されていない新株予約権の目的たる株式の数についてのみ行われ、調整の結果1株未満の端数が生じた場合は、これを切り捨てるものとする。

調整後株式数 = 調整前株式数 × 分割・併合の比率

2 新株予約権発行後、当社が株式分割または株式併合を行う場合は、次の算式により払込価額を調整し、調整により生ずる1円未満の端数は切り上げる。

$$\text{調整後払込価額} = \text{調整前払込価額} \times \frac{1}{\text{分割・併合の比率}}$$

また、新株予約権発行後、時価を下回る価額で新株式の発行(時価発行として行う公募増資、新株予約権の行使により新株式を発行する場合を除く。)を行う場合には、次の算式により払込価額を調整し、調整により生ずる1円未満の端数は切り上げる。

$$\text{調整後払込価額} = \text{調整前払込価額} \times \frac{\text{既発行株式数} + \frac{\text{新規発行株式数} \times 1 \text{株当たりの払込金額}}{\text{新株式発行前の時価}}}{\text{既発行株式数} + \text{新規発行株式数}}$$

旧商法第280条ノ20及び第280条ノ21の規定に基づき、当社の取締役及び従業員に対して特に有利な条件をもって新株予約権を発行することを平成16年6月29日の定時株主総会において特別決議されたもの

決議年月日	平成16年6月29日
付与対象者の区分及び人数(名)	当社の取締役2
新株予約権の目的となる株式の種類	「(2)新株予約権等の状況」に記載しております。
株式の数(株)	同上(注)1
新株予約権の行使時の払込金額(円)	同上(注)2
新株予約権の行使期間	同上
新株予約権の行使の条件	同上
新株予約権の譲渡に関する事項	同上

(注) 1 当社が株式分割または株式併合を行う場合、それぞれの効力発生の時をもって次の算式により新株予約権の目的たる株式の数を調整するものとする。ただし、かかる調整は本件新株予約権のうち、当該時点で権利を行使されていない新株予約権の目的たる株式の数についてのみ行われ、調整の結果1株未満の端数が生じた場合は、これを切り捨てるものとする。

調整後株式数 = 調整前株式数 × 分割・併合の比率

2 新株予約権発行後、当社が株式分割または株式併合を行う場合は、次の算式により払込価額を調整し、調整により生じる1円未満の端数は切り上げる。

$$\text{調整後払込価額} = \text{調整前払込価額} \times \frac{1}{\text{分割・併合の比率}}$$

また、新株予約権発行後、時価を下回る価額で新株式の発行(時価発行として行う公募増資、新株予約権の行使により新株式を発行する場合を除く。)を行う場合は、次の算式により払込価額を調整し、調整により生じる1円未満の端数は切り上げる。

$$\text{調整後払込価額} = \text{調整前払込価額} \times \frac{\text{既発行株式数} + \frac{\text{新規発行株式数} \times 1 \text{株当たりの払込金額}}{\text{新株式発行前の時価}}}{\text{既発行株式数} + \text{新規発行株式数}}$$

2 【自己株式の取得等の状況】

(1) 【定時総会決議又は取締役会決議による自己株式の買受け等の状況】

【前決議期間における自己株式の取得等の状況】

該当事項はありません。

【当定時株主総会における自己株式取得に係る決議状況】

平成18年6月29日現在

区分	株式の種類	事業年度末現在	提出日現在
自己株式取得に係る決議			

(注) 平成18年6月29日開催の定時株主総会において定款の一部を変更し、「当社は、会社法第165条第2項の規定により、取締役会の決議によって自己の株式を取得することができる。」旨を定款に定めております。

(2) 【資本減少、定款の定めによる利益による消却又は償還株式の消却に係る自己株式の買受け等の状況】

【前決議期間における自己株式の買受け等の状況】

該当事項はありません。

【当定時株主総会における自己株式取得に係る決議状況等】

該当事項はありません。

3 【配当政策】

当社は、創業以来、株主への安定配当を維持することを利益還元の基本方針と考えております。同時に企業体質強化のため、内部留保を確保する政策を実施しております。利益配当金につきましては10円配当を維持した上で、利益増大のおりには配当性向25%を目途としたいと考えております。

また、内部留保資金につきましては、新規事業・研究開発等で資金が必要とされる場合に機動的に対応するための投資に充当してまいります。

4 【株価の推移】

(1) 【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第47期	第48期	第49期	第50期	第51期
決算年月	平成14年3月	平成15年3月	平成16年3月	平成17年3月	平成18年3月
最高(円)	400	272	330	392	635
最低(円)	245	202	210	270	341

(注) 最高・最低株価は大阪証券取引所市場第二部におけるものであります。

(2) 【最近6月間の月別最高・最低株価】

月別	平成17年 10月	11月	12月	平成18年 1月	2月	3月
最高(円)	450	450	590	635	614	579
最低(円)	415	405	437	500	460	502

(注) 最高・最低株価は大阪証券取引所市場第二部におけるものであります。

5 【役員状況】

役名	職名	氏名	生年月日	略歴		所有株式数 (千株)
取締役社長 代表取締役		川 瀬 清	昭和15年12月2日生	昭和39年4月 昭和45年4月 昭和46年5月 昭和49年5月 昭和57年2月	当社入社 営業部長 取締役 営業部長 代表取締役 専務 代表取締役 社長(現任)	518
専務取締役 代表取締役		川 瀬 三 郎	昭和19年12月14日生	昭和42年3月 昭和53年4月 昭和55年6月 昭和59年6月 昭和61年4月 昭和62年5月 平成2年6月 平成10年4月 平成13年4月 平成14年1月 平成14年6月 平成17年2月 平成17年9月 平成18年4月	当社入社 営業部長 取締役 営業部長 常務取締役 営業本部長 専務取締役 営業本部長 代表取締役 専務 兼 営業本部長 代表取締役 副社長 兼 営業本部長 専務取締役 管理本部長 専務取締役 営業本部長 専務取締役 生産本部長 専務取締役 管理本部長 代表取締役 専務 兼 管理本部長 代表取締役 専務 マーケティング本部長 代表取締役 専務(現任)	247
常務取締役	市場開発本部長	三 村 隆 平	昭和24年12月26日生	昭和49年4月 平成14年6月 平成15年12月 平成15年12月 平成16年6月 平成17年9月	(株)三菱銀行(現(株)三菱東京UFJ銀行)入行 同麹町支店長兼法人第一部長 当社入社 営業副本部長 常務取締役 営業本部長(現任) 常務取締役 市場開発本部長(現任)	
常務取締役	収益管理本部長	松 井 良 治	昭和20年1月20日生	昭和42年3月 平成7年3月 平成9年4月 平成9年6月 平成13年4月 平成14年1月 平成14年4月 平成15年4月 平成16年6月 平成17年6月 平成17年9月 平成18年4月	日本生命保険相互会社入社 同社特別法人第二部長 当社出向 顧問 常務取締役 営業本部長 常務取締役 管理本部長 常務取締役 営業本部長 専務取締役 営業本部長 当社転籍 専務取締役 営業本部長 当社常勤監査役 取締役 収益管理部長 取締役 収益管理本部長 常務取締役 収益管理本部長(現任)	3
取締役	営業本部長	岩 上 光 男	昭和25年8月19日生	昭和48年3月 平成3年8月 平成12年4月 平成13年6月 平成13年10月 平成14年4月 平成15年6月 平成16年9月 平成17年9月	当社入社 営業部長 理事兼営業副本部長 取締役 営業副本部長 取締役 営業副本部長兼営業開発部長 取締役 首都圏営業統括部長兼東京営業開発部長 取締役 営業副本部長兼東京営業第一部長 取締役 営業副本部長 取締役 営業本部長(現任)	15

役名	職名	氏名	生年月日	略歴		所有株式数 (千株)
取締役	営業副本部長	川瀬 康平	昭和48年1月14日生	平成7年4月 平成11年5月 平成16年4月 平成17年6月	三菱製紙販売㈱入社 当社入社 収益管理部長 取締役 営業副本部長(現任)	16
監査役 常勤		高田 和明	昭和44年8月26日生	平成6年4月 平成12年4月 平成15年6月	当社入社 内部監査室長 当社常勤監査役(現任)	1
監査役		寺岡 龍彦	昭和20年1月3日生	昭和42年3月 昭和45年5月 昭和57年10月 平成17年6月	東神電気㈱入社 同社取締役 同社代表取締役社長(現任) 当社監査役(現任)	
監査役		土肥 孝治	昭和8年7月12日生	昭和33年4月 平成8年1月 平成10年6月 平成10年7月 平成18年6月	検事任官 検事総長 退官 弁護士登録 当社監査役就任(現任)	
計						800

- (注) 1 監査役 寺岡龍彦氏及び土肥孝治氏は、会社法第2条第16号に定める社外監査役であります。
2 代表取締役専務 川瀬 三郎は代表取締役社長 川瀬 清の実弟であります。
3 取締役 川瀬 康平は代表取締役社長 川瀬 清の実子であります。

6 【コーポレート・ガバナンスの状況】

(コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方)

当社は、コーポレート・ガバナンスが有効に機能することが求められる中、株主に対し公正な経営を実現することを最優先と位置付けております。

これを踏まえ、重要部門の責任者に取締役を配置し、責任範囲を明確にした企業統治体制を採用しております。

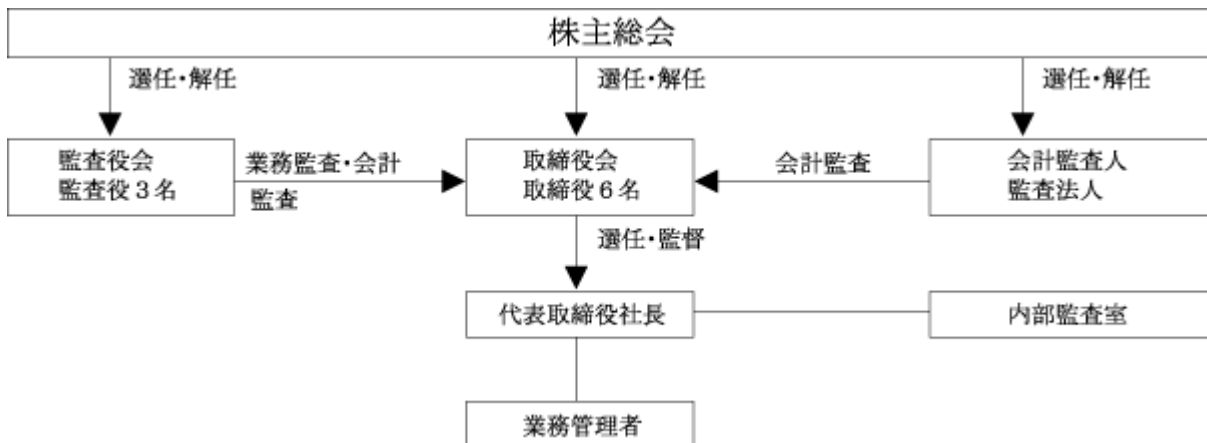
監査役につきましては、取締役の業務執行状況について厳正に監査を行っております。

なお、以下の記載内容は、特段の記述がない限り本有価証券報告書提出日現在のものであります。

(コーポレート・ガバナンスに関する施策の実施状況)

会社の経営上の意思決定、執行及び監督にかかる経営管理組織、その他のコーポレート・ガバナンス体制の状況

- ・ 業務執行、監査及び内部統制のしくみは下記のとおりであります。



会社の機関の内容

- ・ 当社は監査役制度を採用しております。
- ・ 監査役3名のうち社外監査役は過半数の2名であります。社外監査役について、専従のスタッフは特に配置しておりませんが、社外監査役より資料提出等の要求があった場合には、速やかに対応することとしております。また、会社と社外監査役に取引その他の利害関係はありません。
- ・ 取締役会は毎月1回開催し、重要事項の決定、業務執行状況の監督を行っております。重要事項の決定にあたっては、最前線の現状を把握するため必要に応じて従業員に陳述をさせております。

(内部監査及び監査役監査、会計監査の状況)

内部監査については、社長直轄の内部監査室を設置し、工場の安全監査、各支店の金銭類取扱監査、本社業務監査を実施し、法律・法令、会社規定の遵守状況について内部監査し、経営者に報告するとともに、業務改善を図るべく助言、勧告を通じ、コンプライアンスに係る指導を行っております。

監査役監査については、常勤監査役が取締役会に出席する他、各種会議にも積極的に参加し、取締役の職務執行を十分に監視できる体制をとっております。

会計監査については、会計監査人として監査法人トーマツと監査契約を結んでおり、当社として、体制を整え十分な対応をし、正しい会計情報、経営情報を提供し、公正な立場から監査を実施してもらっています。

当期において会計監査業務を執行した公認会計士の氏名、監査業務に係わる補助者の構成は以下の通りであります。

業務を執行した公認会計士	仲尾彰記、小林洋之
所属監査法人	監査法人トーマツ
監査業務に係わる補助者	公認会計士6人、会計士補7人

・ 役員報酬の内容

取締役の年間報酬総額 96,730千円

監査役の年間報酬総額 12,682千円(うち社外監査役2,942千円)

・ 監査報酬の内容

公認会計士法(昭和23年法律第103号)第2条
第1項に規定する業務に基づく報酬 12,960千円

会社と会社の社外監査役の人的関係、資本的关系又は取引関係その他の利害関係の概要

- ・ 当社の社外監査役1名は弁護士であります。
- ・ 当社の社外監査役と当社の間には、取引関係その他の利害関係はありません。

会社のコーポレート・ガバナンスの充実に向けた取組みの最近1年間における実施状況

- ・ 当社では毎月、社長以下取締役、監査役、本部長が出席する本部長会を開催し、経営の基本方針の周知徹底、重要事項の進捗状況等の確認をおこなっております。また、コンプライアンスの強化・徹底を推し進めてゆくため、本部長会等で各部門の現状報告、問題点の提起並びにその解決方法の提案審議を行い、社内業務のチェックの徹底或いは改善指導を通じて、コンプライアンス意識の向上を図っております。

第5 【経理の状況】

1 財務諸表の作成方法について

当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和38年大蔵省令第59号。以下「財務諸表等規則」という。)に基づいて作成しております。

ただし、前事業年度(平成16年4月1日から平成17年3月31日まで)については、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」(平成16年1月30日内閣府令第5号)附則第2項のただし書きにより、改正前の財務諸表等規則に基づいて作成しております。

2 監査証明について

当社は、証券取引法第193条の2の規定に基づき、前事業年度(平成16年4月1日から平成17年3月31日まで)及び当事業年度(平成17年4月1日から平成18年3月31日まで)の財務諸表について、監査法人トーマツにより監査を受けております。

3 連結財務諸表について

当社は子会社がありませんので、連結財務諸表を作成しておりません。

【財務諸表等】

(1) 【財務諸表】

【貸借対照表】

区分	注記 番号	前事業年度 (平成17年3月31日)		当事業年度 (平成18年3月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
(資産の部)					
流動資産					
1 現金及び預金			2,016,478		1,993,252
2 受取手形			51,848		51,459
3 売掛金			676,353		702,852
4 商品			1,931		639
5 製品			46,839		45,437
6 原材料			42,614		45,115
7 仕掛品			10,833		7,795
8 前払費用			20,711		22,207
9 繰延税金資産			23,926		28,425
10 その他			15,633		39,065
11 貸倒引当金			1,243		330
流動資産合計			2,905,928	57.0	2,935,921
固定資産					
(1) 有形固定資産					
1 建物		1,607,338		1,507,601	
減価償却累計額		1,174,537	432,801	1,155,331	352,269
2 構築物		25,354		27,194	
減価償却累計額		23,665	1,688	23,808	3,386
3 機械及び装置		1,891,052		1,994,970	
減価償却累計額		1,607,646	283,405	1,664,568	330,401
4 車両及び運搬具		39,233		26,715	
減価償却累計額		34,334	4,898	22,802	3,912
5 工具器具及び備品		376,918		401,894	
減価償却累計額		308,091	68,827	326,506	75,388
6 土地			529,227		473,646
7 建設仮勘定			6,594		
有形固定資産合計			1,327,442	26.1	1,239,005

区分	注記 番号	前事業年度 (平成17年3月31日)		当事業年度 (平成18年3月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
(2) 無形固定資産					
1 ソフトウエア		4,405		5,069	
2 電話加入権		6,657		6,657	
無形固定資産合計		11,062	0.2	11,726	0.2
(3) 投資その他の資産					
1 投資有価証券	1	179,266		338,881	
2 出資金		15,735		16,635	
3 破産債権、再生債権、 更生債権その他 これらに準ずる債権		32,746		6,091	
4 長期前払費用		1,977		1,999	
5 繰延税金資産		88,505		71,324	
6 敷金保証金		89,600		93,683	
7 保険積立金		440,737		432,106	
8 会員権		44,100		43,100	
9 貸倒引当金		39,811		20,156	
投資その他の資産合計		852,857	16.7	983,665	19.0
固定資産合計		2,191,362	43.0	2,234,397	43.2
資産合計		5,097,290	100.0	5,170,318	100.0

区分	注記 番号	前事業年度 (平成17年3月31日)		当事業年度 (平成18年3月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
(負債の部)					
流動負債					
1		202,304		243,013	
2	1	230,000		230,000	
3	1	21,000		18,500	
4		41,791		37,583	
5		28,543		32,698	
6		40,009		76,826	
7		11,864		12,813	
8		4,626		4,973	
9		39,925		41,069	
10		2,766		1,133	
流動負債合計		622,832	12.2	698,611	13.5
固定負債					
1	1	32,500		14,000	
2		40,847		43,051	
3		4,300		4,300	
固定負債合計		77,647	1.5	61,351	1.2
負債合計		700,479	13.7	759,963	14.7
(資本の部)					
資本金					
資本金		1,226,650	24.1	1,226,650	23.7
資本剰余金					
1		1,171,200		1,171,200	
2					
自己株式処分差益				158	
資本剰余金合計		1,171,200	23.0	1,171,358	22.6
利益剰余金					
1		196,000		196,000	
2					
役員退職給与積立金		262,778		262,778	
別途積立金		1,520,000		1,520,000	
3		100,710		88,510	
利益剰余金合計		2,079,488	40.8	2,067,288	40.0
その他有価証券評価差額金		21,678	0.4	45,069	0.9
自己株式		102,205	2.0	100,011	1.9
資本合計		4,396,811	86.3	4,410,354	85.3
負債資本合計		5,097,290	100.0	5,170,318	100.0

【損益計算書】

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成16年 4月 1日 至 平成17年 3月31日)		当事業年度 (自 平成17年 4月 1日 至 平成18年 3月31日)			
		金額(千円)		百分比 (%)	金額(千円)		百分比 (%)
売上高							
1 製品売上高		3,129,065			3,161,849		
2 商品売上高		723,875	3,852,940	100.0	766,740	3,928,590	100.0
売上原価							
1 製品期首たな卸高		47,615			46,839		
2 当期製品製造原価		2,340,029			2,214,396		
合計		2,387,645			2,261,235		
3 他勘定振替高	1	2,115			2,543		
4 製品期末たな卸高		46,839			45,437		
5 製品売上原価		2,338,690			2,213,254		
6 商品期首たな卸高		2,256			1,931		
7 当期商品仕入高		527,468			601,399		
合計		529,724			603,331		
8 商品期末たな卸高		1,931			639		
9 商品売上原価		527,793	2,866,483	74.4	602,692	2,815,946	71.7
売上総利益			986,457	25.6		1,112,643	28.3
販売費及び一般管理費							
1 運賃倉敷料		131,757			128,588		
2 貸倒引当金繰入額					98		
3 役員報酬		107,679			109,413		
4 給料手当及び賞与		214,599			220,749		
5 賞与引当金繰入額		16,134			16,748		
6 法定福利費		42,776			45,336		
7 接待交際費		23,616			21,724		
8 旅費交通費		48,004			45,804		
9 租税公課		13,495			15,965		
10 減価償却費		15,582			15,813		
11 賃借料		74,732			91,387		
12 業務委託費		20,856			29,662		
13 その他	5	137,446	846,682	22.0	144,980	886,273	22.5
営業利益			139,775	3.6		226,369	5.8
営業外収益							
1 受取利息		348			177		
2 有価証券利息		792			1,111		
3 受取配当金		1,667			1,939		
4 受取賃貸料		3,583			2,289		
5 保険満期返戻金		448			282		
6 事故弁償金		930			859		
7 受取手数料		1,229			1,201		
8 雑収入		1,703	10,704	0.3	1,704	9,565	0.2
営業外費用							
1 支払利息		4,370			4,535		
2 原状回復費用		1,086					
3 保険解約損		5,219			431		
4 支払手数料		12,553			6,581		
5 雑損失		1,013	24,243	0.6	119	11,668	0.3
経常利益			126,236	3.3		224,266	5.7

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成16年 4月 1日 至 平成17年 3月31日)		当事業年度 (自 平成17年 4月 1日 至 平成18年 3月31日)	
		金額(千円)	百分比 (%)	金額(千円)	百分比 (%)
特別利益					
1 貸倒引当金戻入益		1,503		2,828	
2 固定資産売却益	2	352		344	
3 投資有価証券売却益			1,855	19,157	22,330
0.0					0.6
特別損失					
1 固定資産売却損	3			3,004	
2 固定資産除却損	4	3,648		2,701	
3 投資有価証券評価損		7,131			
4 事業所等移転費用		9,813			
5 貸倒引当金繰入額				7,000	
6 減損損失	6			86,011	
7 たな卸資産減耗損		6,725			
8 その他		20	27,339	1,987	100,705
0.7					2.6
税引前当期純利益			100,752		145,892
2.6					3.7
法人税、住民税及び事業税		64,626		104,403	
法人税等調整額		4,927	59,698	3,305	101,098
1.5					2.6
当期純利益			41,053		44,794
1.1					1.1
前期繰越利益			55,184		43,716
役員退職給与積立金取崩額			4,472		
当期未処分利益			100,710		88,510

製造原価明細書

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)		当事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
材料費	1	847,376	36.3	779,025	35.2
労務費		408,786	17.5	409,325	18.5
経費		1,078,045	46.2	1,023,007	46.3
当期総製造費用		2,334,209	100.0	2,211,358	100.0
期首仕掛品たな卸高		16,654		10,833	
合計		2,350,863		2,222,192	
期末仕掛品たな卸高		10,833		7,795	
当期製品製造原価		2,340,029		2,214,396	

(注)

前事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	当事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)												
<p>原価計算の方法 実際個別原価計算によっております。</p> <p>1 経費の主な内訳は次のとおりであります。</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>項目</th> <th>金額(千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>外注加工費</td> <td>636,422</td> </tr> <tr> <td>減価償却費</td> <td>101,800</td> </tr> </tbody> </table>	項目	金額(千円)	外注加工費	636,422	減価償却費	101,800	<p>原価計算の方法 同左</p> <p>1 経費の主な内訳は次のとおりであります。</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>項目</th> <th>金額(千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>外注加工費</td> <td>622,531</td> </tr> <tr> <td>減価償却費</td> <td>98,726</td> </tr> </tbody> </table>	項目	金額(千円)	外注加工費	622,531	減価償却費	98,726
項目	金額(千円)												
外注加工費	636,422												
減価償却費	101,800												
項目	金額(千円)												
外注加工費	622,531												
減価償却費	98,726												

【キャッシュ・フロー計算書】

区分	注記 番号	前事業年度	当事業年度
		(自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	(自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
		金額(千円)	金額(千円)
営業活動によるキャッシュ・フロー			
1		100,752	145,892
2		117,383	114,540
3			86,011
4		11,578	20,567
5		9,738	1,144
6		2,996	2,204
7		2,808	3,229
8		4,370	4,535
9		352	344
10			3,004
11			1,000
12		3,648	801
13			19,157
14		20	987
15		7,131	
16		5,219	431
17		23,051	446
18		17,714	3,231
19		159,036	40,709
20		2,981	949
21		20,632	13,077
		54,498	349,513
22		2,808	3,041
23		4,494	4,459
24		68,415	77,044
営業活動によるキャッシュ・フロー		15,602	271,050
投資活動によるキャッシュ・フロー			
1		10,000	10,000
2		92,000	6,443
3		72,510	160,973
4		4,218	40,507
5			3,108
6		15,862	148,585
7		136	46,760
8		45,127	22,158
9		25,288	30,357
10		7,454	4,983
投資活動によるキャッシュ・フロー		14,403	225,739
財務活動によるキャッシュ・フロー			
1		30,000	
2		60,000	
3		66,500	21,000
4			2,650
5			298
6		47,629	56,987
財務活動によるキャッシュ・フロー		24,129	75,636
現金及び現金同等物に係る換算差額			
現金及び現金同等物の増減額		54,135	30,325
現金及び現金同等物の期首残高		1,382,902	1,328,766
現金及び現金同等物の期末残高		1,328,766	1,298,441

【利益処分計算書】

区分	注記 番号	前事業年度 (平成17年6月29日)		当事業年度 (平成18年6月29日)	
		金額(千円)		金額(千円)	
当期末処分利益			100,710		88,510
利益処分数額					
配当金		56,993	56,993	47,586	47,586
次期繰越利益			43,716		40,924

(注) 日付は株主総会承認年月日であります。

重要な会計方針

項目	前事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	当事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
1 有価証券の評価基準及び評価方法	<p>その他有価証券 時価のあるもの ...決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)</p> <p>時価のないもの ...移動平均法による原価法</p>	<p>その他有価証券 時価のあるもの 同左</p> <p>時価のないもの 同左</p>
2 たな卸資産の評価基準及び評価方法	<p>商品・製品・仕掛品 ...個別法による原価法</p> <p>原材料 ...総平均法による原価法</p>	<p>商品・製品・仕掛品 同左</p> <p>原材料 同左</p>
3 固定資産の減価償却の方法	<p>(1) 有形固定資産 ...定率法 ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備を除く)については、定額法 なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。 建物 7～47年 機械及び装置 2～15年</p> <p>(2) 無形固定資産 ...定額法 なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法を採用しております。</p>	<p>(1) 有形固定資産 同左</p> <p>(2) 無形固定資産 同左</p>
4 引当金の計上基準	<p>(1) 貸倒引当金 売上債権等の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>(2) 賞与引当金 従業員に対して支給する賞与に充てるため、支給見込額の当事業年度負担額を計上しております。</p> <p>(3) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務見込額及び年金資産の額に基づき計上しております。</p>	<p>(1) 貸倒引当金 同左</p> <p>(2) 賞与引当金 同左</p> <p>(3) 退職給付引当金 同左</p>

項目	前事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	当事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
5 リース取引の処理方法	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。	同左
6 キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲	キャッシュ・フロー計算書における資金(現金及び現金同等物)は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。	同左
7 その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項	消費税等の会計処理 税抜方式によっております。	消費税等の会計処理 同左

会計処理の変更

前事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	当事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
	<p>(固定資産の減損に係る会計基準) 当事業年度より、「固定資産の減損に係る会計基準」(「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会 平成14年8月9日))及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準委員会 平成15年10月31日 企業会計基準適用指針第6号)を適用しております。これにより税引前当期純利益が86,011千円減少しております。</p> <p>なお、減損損失累計額については、改正後の財務諸表等規則に基づき、各資産の金額から直接控除しております。</p>

注記事項

(貸借対照表関係)

前事業年度 (平成17年3月31日)	当事業年度 (平成18年3月31日)																																																																								
<p>1 担保に供している資産及び対応する債務は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td colspan="2">担保に供している資産</td> </tr> <tr> <td>投資有価証券</td> <td style="text-align: right;">25,200千円</td> </tr> <tr> <td colspan="2">対応する債務</td> </tr> <tr> <td>長期借入金</td> <td style="text-align: right;">30,000千円</td> </tr> <tr> <td>一年以内返済予定の長期借入金</td> <td style="text-align: right;">16,000千円</td> </tr> <tr> <td colspan="2">また、以下の借入金には、担保留保条項が付されております。</td> </tr> <tr> <td>短期借入金</td> <td style="text-align: right;">30,000千円</td> </tr> <tr> <td>一年以内返済予定の長期借入金</td> <td style="text-align: right;">21,000千円</td> </tr> <tr> <td>長期借入金</td> <td style="text-align: right;">32,500千円</td> </tr> </table> <p>2 授権株式数及び発行済株式総数</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td colspan="2">授権株式数</td> </tr> <tr> <td>普通株式</td> <td style="text-align: right;">20,640,000株</td> </tr> <tr> <td colspan="2">ただし、株式の消却が行われた場合には、これに相当する株式数を減ずる旨定款で定めております。</td> </tr> <tr> <td colspan="2">発行済株式総数</td> </tr> <tr> <td>普通株式</td> <td style="text-align: right;">5,160,000株</td> </tr> </table> <p>3 自己株式の保有数</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td>普通株式</td> <td style="text-align: right;">410,550株</td> </tr> </table> <p>4 商法施行規則第124条第3号に規定する資産に時価を付したことにより増加した純資産額は21,678千円であります。</p> <p>5 当座貸越契約及び貸出コミットメント契約に関する注記</p> <p>当社は、運転資金の効率的な調達を行うため、取引銀行9行と当座貸越契約及び貸出コミットメント契約を締結しております。この契約に基づく当事業年度末の借入未実行残高は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td>当座貸越極度額及び貸出コミットメントの総額</td> <td style="text-align: right;">1,370,000千円</td> </tr> <tr> <td>借入実行残高</td> <td style="text-align: right;">100,000千円</td> </tr> <tr> <td>差引借入未実行残高</td> <td style="text-align: right;">1,270,000千円</td> </tr> </table> <p>財務制限条項</p> <p>貸出コミットメント契約には以下の財務制限条項がついており、これに抵触した場合、借入先の要求に基づき該当する借入金を一括返済することがあります。</p> <p>各決算期末または各中間期末における資本の部の金額が、それぞれ以下の(1)または(2)のいずれか高い方の値を下回らないものとする。</p> <p>(1) 平成15年3月期末における貸借対照表の資本の部の金額の80%</p> <p>(2) 直前の決算期末または中間期末における貸借対照表の資本の部の金額の80%</p>	担保に供している資産		投資有価証券	25,200千円	対応する債務		長期借入金	30,000千円	一年以内返済予定の長期借入金	16,000千円	また、以下の借入金には、担保留保条項が付されております。		短期借入金	30,000千円	一年以内返済予定の長期借入金	21,000千円	長期借入金	32,500千円	授権株式数		普通株式	20,640,000株	ただし、株式の消却が行われた場合には、これに相当する株式数を減ずる旨定款で定めております。		発行済株式総数		普通株式	5,160,000株	普通株式	410,550株	当座貸越極度額及び貸出コミットメントの総額	1,370,000千円	借入実行残高	100,000千円	差引借入未実行残高	1,270,000千円	<p>1 担保に供している資産及び対応する債務は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td colspan="2">担保に供している資産</td> </tr> <tr> <td>投資有価証券</td> <td style="text-align: right;">27,135千円</td> </tr> <tr> <td colspan="2">対応する債務</td> </tr> <tr> <td>長期借入金</td> <td style="text-align: right;">14,000千円</td> </tr> <tr> <td>一年以内返済予定の長期借入金</td> <td style="text-align: right;">16,000千円</td> </tr> <tr> <td colspan="2">また、以下の借入金には、担保留保条項が付されております。</td> </tr> <tr> <td>短期借入金</td> <td style="text-align: right;">30,000千円</td> </tr> <tr> <td>一年以内返済予定の長期借入金</td> <td style="text-align: right;">18,500千円</td> </tr> <tr> <td>長期借入金</td> <td style="text-align: right;">14,000千円</td> </tr> </table> <p>2 授権株式数及び発行済株式総数</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td colspan="2">授権株式数</td> </tr> <tr> <td>普通株式</td> <td style="text-align: right;">20,640,000株</td> </tr> <tr> <td colspan="2">ただし、株式の消却が行われた場合には、これに相当する株式数を減ずる旨定款で定めております。</td> </tr> <tr> <td colspan="2">発行済株式総数</td> </tr> <tr> <td>普通株式</td> <td style="text-align: right;">5,160,000株</td> </tr> </table> <p>3 自己株式の保有数</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td>普通株式</td> <td style="text-align: right;">401,350株</td> </tr> </table> <p>4 商法施行規則第124条第3号に規定する資産に時価を付したことにより増加した純資産額は45,069千円であります。</p> <p>5 当座貸越契約及び貸出コミットメント契約に関する注記</p> <p>当社は、運転資金の効率的な調達を行うため、取引銀行11行と当座貸越契約及び貸出コミットメント契約を締結しております。この契約に基づく当事業年度末の借入未実行残高は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td>当座貸越極度額及び貸出コミットメントの総額</td> <td style="text-align: right;">1,620,000千円</td> </tr> <tr> <td>借入実行残高</td> <td style="text-align: right;">100,000千円</td> </tr> <tr> <td>差引借入未実行残高</td> <td style="text-align: right;">1,520,000千円</td> </tr> </table> <p>財務制限条項</p> <p>貸出コミットメント契約には以下の財務制限条項がついており、これに抵触した場合、借入先の要求に基づき該当する借入金を一括返済することがあります。</p> <p>各決算期末または各中間期末における資本の部の金額が、それぞれ以下の(1)または(2)のいずれか高い方の値を下回らないものとする。</p> <p>(1) 平成15年3月期末における貸借対照表の資本の部の金額の80%</p> <p>(2) 直前の決算期末または中間期末における貸借対照表の資本の部の金額の80%</p>	担保に供している資産		投資有価証券	27,135千円	対応する債務		長期借入金	14,000千円	一年以内返済予定の長期借入金	16,000千円	また、以下の借入金には、担保留保条項が付されております。		短期借入金	30,000千円	一年以内返済予定の長期借入金	18,500千円	長期借入金	14,000千円	授権株式数		普通株式	20,640,000株	ただし、株式の消却が行われた場合には、これに相当する株式数を減ずる旨定款で定めております。		発行済株式総数		普通株式	5,160,000株	普通株式	401,350株	当座貸越極度額及び貸出コミットメントの総額	1,620,000千円	借入実行残高	100,000千円	差引借入未実行残高	1,520,000千円
担保に供している資産																																																																									
投資有価証券	25,200千円																																																																								
対応する債務																																																																									
長期借入金	30,000千円																																																																								
一年以内返済予定の長期借入金	16,000千円																																																																								
また、以下の借入金には、担保留保条項が付されております。																																																																									
短期借入金	30,000千円																																																																								
一年以内返済予定の長期借入金	21,000千円																																																																								
長期借入金	32,500千円																																																																								
授権株式数																																																																									
普通株式	20,640,000株																																																																								
ただし、株式の消却が行われた場合には、これに相当する株式数を減ずる旨定款で定めております。																																																																									
発行済株式総数																																																																									
普通株式	5,160,000株																																																																								
普通株式	410,550株																																																																								
当座貸越極度額及び貸出コミットメントの総額	1,370,000千円																																																																								
借入実行残高	100,000千円																																																																								
差引借入未実行残高	1,270,000千円																																																																								
担保に供している資産																																																																									
投資有価証券	27,135千円																																																																								
対応する債務																																																																									
長期借入金	14,000千円																																																																								
一年以内返済予定の長期借入金	16,000千円																																																																								
また、以下の借入金には、担保留保条項が付されております。																																																																									
短期借入金	30,000千円																																																																								
一年以内返済予定の長期借入金	18,500千円																																																																								
長期借入金	14,000千円																																																																								
授権株式数																																																																									
普通株式	20,640,000株																																																																								
ただし、株式の消却が行われた場合には、これに相当する株式数を減ずる旨定款で定めております。																																																																									
発行済株式総数																																																																									
普通株式	5,160,000株																																																																								
普通株式	401,350株																																																																								
当座貸越極度額及び貸出コミットメントの総額	1,620,000千円																																																																								
借入実行残高	100,000千円																																																																								
差引借入未実行残高	1,520,000千円																																																																								

(損益計算書関係)

前事業年度 (自 平成16年 4月 1日 至 平成17年 3月31日)	当事業年度 (自 平成17年 4月 1日 至 平成18年 3月31日)															
1 他勘定振替高の内訳は次のとおりであります。 販売費及び一般管理費「その他」 2,115千円	1 他勘定振替高の内訳は次のとおりであります。 販売費及び一般管理費「その他」 2,543千円															
2 固定資産売却益の内訳は次のとおりであります。 機械及び装置 352千円	2 固定資産売却益の内訳は次のとおりであります。 車両及び運搬具 344千円															
3	3 固定資産売却損の内訳は次のとおりであります。 建物 3,004千円															
4 固定資産除却損の内訳は次のとおりであります。 建物 2,566千円 構築物 297千円 機械及び装置 262千円 車両及び運搬具 66千円 工具器具及び備品 455千円 合計 3,648千円	4 固定資産除却損の内訳は次のとおりであります。 建物 2,493千円 車両及び運搬具 101千円 工具器具及び備品 107千円 合計 2,701千円															
5 研究開発費の総額 一般管理費に含まれる研究開発費 8,561千円	5 研究開発費の総額 一般管理費に含まれる研究開発費 8,178千円															
6	6 当社は事業用資産については原則として管理会計上の区分に基づく事業所ごとに、また賃貸資産及び遊休資産については個々の資産ごとにグルーピングを実施しております。 当事業年度において以下の資産グループについて減損損失を計上しております。 <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="text-align: center;">場所</th> <th style="text-align: center;">用途</th> <th style="text-align: center;">種類</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>大阪府箕面市</td> <td>賃貸資産</td> <td>建物及び土地</td> </tr> <tr> <td>米国ハワイ州</td> <td>賃貸資産</td> <td>建物</td> </tr> <tr> <td>大阪市北区</td> <td>遊休資産</td> <td>建物及び土地</td> </tr> <tr> <td>香川県小豆郡</td> <td>遊休資産</td> <td>土地</td> </tr> </tbody> </table> 賃貸資産については賃貸料水準の下落、また、遊休資産については継続的な時価の下落により、当該賃貸資産及び遊休資産の帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失(86,011千円)として特別損失に計上しております。その内訳は建物30,431千円及び土地55,580千円であります。 なお、上記資産の回収可能価額は取引事例価格を基準にした正味売却価額により算定しております。	場所	用途	種類	大阪府箕面市	賃貸資産	建物及び土地	米国ハワイ州	賃貸資産	建物	大阪市北区	遊休資産	建物及び土地	香川県小豆郡	遊休資産	土地
場所	用途	種類														
大阪府箕面市	賃貸資産	建物及び土地														
米国ハワイ州	賃貸資産	建物														
大阪市北区	遊休資産	建物及び土地														
香川県小豆郡	遊休資産	土地														

(キャッシュ・フロー計算書関係)

前事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	当事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
1 現金及び現金同等物の期末残高と貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 現金及び預金勘定 2,016,478千円 定期預金及び別段預金 687,711千円 現金及び現金同等物 <u>1,328,766千円</u>	1 現金及び現金同等物の期末残高と貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 現金及び預金勘定 1,993,252千円 定期預金及び別段預金 694,810千円 現金及び現金同等物 <u>1,298,441千円</u>

(リース取引関係)

前事業年度 (自 平成16年 4月 1日 至 平成17年 3月31日)				当事業年度 (自 平成17年 4月 1日 至 平成18年 3月31日)			
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引				リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引			
(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額				(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額			
	取得価額 相当額 (千円)	減価償却 累計額 相当額 (千円)	期末残高 相当額 (千円)		取得価額 相当額 (千円)	減価償却 累計額 相当額 (千円)	期末残高 相当額 (千円)
機械及び装置	211,327	67,480	143,847	機械及び装置	211,327	97,534	113,792
車両及び 運搬具	7,400	5,655	1,744	車両及び 運搬具	4,306	3,731	574
工具器具 及び備品	10,150	5,882	4,267	工具器具 及び備品	40,211	6,902	33,308
ソフトウエア	29,300	19,045	10,255	ソフトウエア	56,918	28,110	28,807
合計	258,177	98,063	160,114	合計	312,763	136,280	176,483
(2) 未経過リース料期末残高相当額				(2) 未経過リース料期末残高相当額			
1年以内			37,859千円	1年以内			47,778千円
1年超			122,889千円	1年超			130,156千円
合計			160,748千円	合計			177,935千円
(3) 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額				(3) 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額			
支払リース料			57,459千円	支払リース料			47,281千円
減価償却費相当額			53,538千円	減価償却費相当額			45,123千円
支払利息相当額			3,436千円	支払利息相当額			2,921千円
(4) 減価償却費相当額の算定方法				(4) 減価償却費相当額の算定方法			
リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。				同左			
(5) 利息相当額の算定方法				(5) 利息相当額の算定方法			
リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。				同左			

(有価証券関係)

前事業年度(自平成16年4月1日 至平成17年3月31日)

1 その他有価証券で時価のあるもの(平成17年3月31日)

区分	取得原価 (千円)	貸借対照表計上額 (千円)	差額 (千円)
(貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの)			
株式	93,210	131,218	38,007
債券			
その他			
小計	93,210	131,218	38,007
(貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの)			
株式	27,854	26,456	1,398
債券			
その他	21,028	20,914	114
小計	48,882	47,370	1,512
合計	142,093	178,588	36,495

(注) 当事業年度において、その他有価証券で時価のある株式について6,406千円減損処理を行い、減損処理後の帳簿価額を取得原価に計上しております。

2 当事業年度中に売却したその他有価証券(自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)

売却額(千円)	売却益の合計額(千円)	売却損の合計額(千円)
136		20

3 時価評価されていない主な有価証券の内容及び貸借対照表計上額(平成17年3月31日)

その他有価証券

非上場株式

678千円

当事業年度(自平成17年4月1日 至平成18年3月31日)

1 その他有価証券で時価のあるもの(平成18年3月31日)

区分	取得原価 (千円)	貸借対照表計上額 (千円)	差額 (千円)
(貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの)			
株式	120,274	196,468	76,193
債券			
その他	40,998	42,040	1,041
小計	161,272	238,508	77,235
(貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの)			
株式	21,600	20,740	860
債券			
その他	20,003	19,503	500
小計	41,603	40,243	1,360
合計	202,876	278,751	75,874

2 当事業年度中に売却したその他有価証券(自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)

売却額(千円)	売却益の合計額(千円)	売却損の合計額(千円)
46,760	19,157	987

3 時価評価されていない主な有価証券の内容及び貸借対照表計上額(平成18年3月31日)

その他有価証券

非上場株式 30,678千円
非上場外国債 29,367千円

4 その他有価証券のうち満期があるものの今後の償還予定額

区分	1年以内 (千円)	1年超5年以内 (千円)	5年超10年以内 (千円)	10年超 (千円)
1.債券				
(1) 国債・地方債等				
(2) 社債				
(3) その他		29,367		
2.その他				
合計		29,367		

(デリバティブ取引関係)

前事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	当事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
当社はデリバティブ取引を全く行っておりませんので、該当事項はありません。	同左

(退職給付関係)

前事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	当事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)												
<p>1 採用している退職給付制度の概要</p> <p>当社は、確定給付型の制度として、適格退職年金制度及び厚生年金基金制度を設けております。当社は大阪府印刷工業厚生年金基金に加入しておりますが、当該厚生年金基金制度は退職給付会計に関する実務指針第33項の例外処理を行う制度であります。同基金の年金資産残高のうち当社の掛金拠出割合に基づく決算日現在の年金資産残高は518,307千円であります。</p>	<p>1 採用している退職給付制度の概要</p> <p>当社は、確定給付型の制度として、適格退職年金制度及び厚生年金基金制度を設けております。当社は大阪府印刷工業厚生年金基金に加入しておりますが、当該厚生年金基金制度は退職給付会計に関する実務指針第33項の例外処理を行う制度であります。同基金の年金資産残高のうち当社の掛金拠出割合に基づく決算日現在の年金資産残高は675,899千円であります。</p>												
<p>2 退職給付債務に関する事項</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">退職給付債務</td> <td style="text-align: right;">122,999千円</td> </tr> <tr> <td>年金資産残高</td> <td style="text-align: right;">82,152千円</td> </tr> <tr> <td>退職給付引当金</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">40,847千円</td> </tr> </table>	退職給付債務	122,999千円	年金資産残高	82,152千円	退職給付引当金	40,847千円	<p>2 退職給付債務に関する事項</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">退職給付債務</td> <td style="text-align: right;">131,831千円</td> </tr> <tr> <td>年金資産残高</td> <td style="text-align: right;">88,779千円</td> </tr> <tr> <td>退職給付引当金</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">43,051千円</td> </tr> </table>	退職給付債務	131,831千円	年金資産残高	88,779千円	退職給付引当金	43,051千円
退職給付債務	122,999千円												
年金資産残高	82,152千円												
退職給付引当金	40,847千円												
退職給付債務	131,831千円												
年金資産残高	88,779千円												
退職給付引当金	43,051千円												
<p>3 退職給付費用に関する事項</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">勤務費用</td> <td style="text-align: right;">15,270千円</td> </tr> <tr> <td>厚生年金基金支払保険料</td> <td style="text-align: right;">20,820千円</td> </tr> <tr> <td>退職給付費用合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 3px double black;">36,090千円</td> </tr> </table>	勤務費用	15,270千円	厚生年金基金支払保険料	20,820千円	退職給付費用合計	36,090千円	<p>3 退職給付費用に関する事項</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">勤務費用</td> <td style="text-align: right;">13,958千円</td> </tr> <tr> <td>厚生年金基金支払保険料</td> <td style="text-align: right;">26,594千円</td> </tr> <tr> <td>退職給付費用合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 3px double black;">40,552千円</td> </tr> </table>	勤務費用	13,958千円	厚生年金基金支払保険料	26,594千円	退職給付費用合計	40,552千円
勤務費用	15,270千円												
厚生年金基金支払保険料	20,820千円												
退職給付費用合計	36,090千円												
勤務費用	13,958千円												
厚生年金基金支払保険料	26,594千円												
退職給付費用合計	40,552千円												

(税効果会計関係)

前事業年度 (平成17年3月31日)		当事業年度 (平成18年3月31日)	
1	繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳 (繰延税金資産)	1	繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳 (繰延税金資産)
	未払事業税 4,887千円		未払事業税 6,619千円
	貸倒引当金繰入限度超過額 12,566千円		貸倒引当金繰入限度超過額 6,554千円
	賞与引当金 16,209千円		賞与引当金 16,674千円
	退職給付引当金 16,583千円		退職給付引当金 17,479千円
	投資有価証券評価損 33,446千円		投資有価証券評価損 25,951千円
	ゴルフ会員権評価損 14,885千円		ゴルフ会員権評価損 15,291千円
	保険積立金修正損 25,841千円		保険積立金修正損 25,841千円
	その他 2,829千円		減損損失 33,577千円
	繰延税金資産合計 127,249千円		その他 5,131千円
			繰延税金資産小計 153,120千円
			評価性引当額 22,565千円
			繰延税金資産合計 130,555千円
	(繰延税金負債)		(繰延税金負債)
	その他有価証券評価差額金 14,817千円		その他有価証券評価差額金 30,805千円
	繰延税金負債合計 14,817千円		繰延税金負債合計 30,805千円
	繰延税金資産の純額 112,432千円		繰延税金資産の純額 99,749千円
2	法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳	2	法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳
	法定実効税率 40.6%		法定実効税率 40.6%
	(調整)		(調整)
	交際費等一時差異ではない項目 9.5%		交際費等一時差異ではない項目 6.0%
	住民税均等割等 10.6%		住民税均等割等 7.5%
	税額控除 1.0%		評価性引当額 15.5%
	その他 0.5%		その他 0.3%
	税効果会計適用後の法人税等の負担率 59.2%		税効果会計適用後の法人税等の負担率 69.3%

(持分法損益等)

前事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	当事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
該当事項はありません。	同左

【関連当事者との取引】

前事業年度(自平成16年4月1日 至平成17年3月31日)

役員及び個人主要株主等

属性	会社等の名称	住所	資本金又は出資金(千円)	事業の内容又は職業	議決権等の所有(被所有)割合(%)	関係内容		取引の内容	取引金額(千円)	科目	期末残高(千円)
						役員の兼任等	事業上の関係				
主要株主(個人)及びその近親者が議決権の過半数を所有している会社等(当該会社の子会社を含む)	ビジネスサービス㈱(注2)	大阪府箕面市	10,000	不動産業及び損害保険代理業	被所有 直接2.3		建物の賃借	賃借料の支払(注1)	4,900		
										敷金保証金	3,000

取引条件及び取引条件の決定方針等

(注1) 賃借料については、近隣の取引情勢に基づいて、2年毎に交渉の上決定しております。

(注2) 当社の主要株主 川瀬 清の近親者が議決権の100%を直接所有しております。

当事業年度(自平成17年4月1日 至平成18年3月31日)

役員及び個人主要株主等

属性	会社等の名称	住所	資本金又は出資金(千円)	事業の内容又は職業	議決権等の所有(被所有)割合(%)	関係内容		取引の内容	取引金額(千円)	科目	期末残高(千円)
						役員の兼任等	事業上の関係				
主要株主(個人)及びその近親者が議決権の過半数を所有している会社等(当該会社の子会社を含む)	ビジネスサービス㈱(注2)	大阪府箕面市	10,000	不動産業及び損害保険代理業	被所有 直接2.3		建物の賃借	賃借料の支払(注1)	4,200		
										敷金保証金	3,000

取引条件及び取引条件の決定方針等

(注1) 賃借料については、近隣の取引情勢に基づいて、2年毎に交渉の上決定しております。

(注2) 当社の主要株主 川瀬 清の近親者が議決権の100%を直接所有しております。

(1株当たり情報)

項目	前事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	当事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
1株当たり純資産額	925円75銭	926円81銭
1株当たり当期純利益	8円64銭	9円43銭
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	8円58銭	9円25銭

(注) 1株当たり当期純利益及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	当事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
1株当たり当期純利益		
当期純利益 (千円)	41,053	44,794
普通株主に帰属しない金額 (千円)		
普通株式に係る当期純利益 (千円)	41,053	44,794
普通株式の期中平均株式数 (千株)	4,749	4,748
潜在株式調整後1株当たり当期純利益		
当期純利益調整額 (千円)		
普通株式増加数 (千株)	33	96
(うち新株予約権)	(33)	(96)
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に含めなかった潜在株式の概要		

(重要な後発事象)

前事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	当事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
該当事項はありません。	同左

【附属明細表】

【有価証券明細表】

【株式】

銘柄	株式数(株)	貸借対照表計上額(千円)
(投資有価証券)		
その他有価証券		
株式会社三菱UFJ フィナンシャル・グループ	18	32,400
株式会社スターフライヤー	600,000	30,000
株式会社池田銀行	4,500	27,135
シャープ株式会社	11,920	24,853
株式会社ミレア ホールディングス	10	23,300
大同メタル工業株式会社	19,313	20,375
株式会社南都銀行	25,000	18,600
三洋電機株式会社	43,790	14,144
岡三ホールディングス株式会社	10,460	14,089
株式会社エディオン	3,532	9,962
その他11銘柄	66,948	33,026
計	785,492	247,886

【債券】

銘柄	券面総額	貸借対照表計上額(千円)
(投資有価証券)		
その他有価証券		
米州開発銀行債	200(千米ドル)	23,494
国際復興開発銀行債	50(千米ドル)	5,873
計	250(千米ドル)	29,367

【その他】

種類及び銘柄	投資口数等(口)	貸借対照表計上額(千円)
(投資有価証券)		
その他有価証券		
(投資信託受益証券)		
日本投信委託		
ワールド・ソブリンインカム	20,000,000	21,548
大和住銀投信投資顧問		
SMBCフレンド・高齢化社会関連	20,000,000	20,492
日本株ファンド'06-02	18,800,000	19,503
エス・ビー・日本債券ファンド	71,881	84
その他1銘柄		
計	58,871,881	61,627

【有形固定資産等明細表】

資産の種類	前期末残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (千円)	当期末残高 (千円)	当期末減価 償却累計額 又は償却 累計額(千円)	当期償却額 (千円)	差引当期末 残高 (千円)
有形固定資産							
建物	1,607,338	25,696	125,434 (30,431)	1,507,601	1,155,331	32,644	352,269
構築物	25,354	1,840		27,194	23,808	142	3,386
機械及び装置	1,891,052	103,918		1,994,970	1,664,568	56,921	330,401
車両及び運搬具	39,233	1,660	14,178	26,715	22,802	1,936	3,912
工具器具及び備品	376,918	27,117	2,142	401,894	326,506	20,449	75,388
土地	529,227		55,580 (55,580)	473,646			473,646
建設仮勘定	6,594	83,338	89,932				
有形固定資産計	4,475,718	243,572	287,267 (86,011)	4,432,022	3,193,017	112,096	1,239,005
無形固定資産							
ソフトウェア	11,401	3,108	2,477	12,032	6,962	2,444	5,069
電話加入権	6,657			6,657			6,657
無形固定資産計	18,058	3,108	2,477	18,689	6,962	2,444	11,726
長期前払費用	2,577	1,004	713	2,867	868	268	1,999
繰延資産							
繰延資産計							

(注)1 「当期減少額」欄の()内は内書きで、減損損失の計上額であります。

(注)2 当期増加額のうち主なものは、次のとおりです。

機械及び装置 大阪工場 バリアブル印刷機 66,850千円

3 当期減少額のうち主なものは、次のとおりです。

建物 ハワイ保養所 86,445千円

土地 箕面社宅 40,980千円

【社債明細表】

該当事項はありません。

【借入金等明細表】

区分	前期末残高 (千円)	当期末残高 (千円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	230,000	230,000	1.42	
一年以内に返済予定の長期借入金	21,000	18,500	1.66	
長期借入金(一年以内に返済予定のものを除く。)	32,500	14,000	1.80	平成19年6月30日～平成19年12月28日
その他の有利子負債				
合計	283,500	262,500		

(注) 1 平均利率は期末の利率及び残高をもって算出しております。

2 長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く。)の貸借対照表日後5年間の返済予定額は以下のとおりであります。

区分	1年超2年以内 (千円)	2年超3年以内 (千円)	3年超4年以内 (千円)	4年超5年以内 (千円)
長期借入金	14,000			

【資本金等明細表】

区分		前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
資本金(千円)		1,226,650			1,226,650
資本金のうち 既発行株式	普通株式 (注) 1 (千株)	(5,160)	()	()	(5,160)
	普通株式 (千円)	1,226,650			1,226,650
	計 (千株)	(5,160)	()	()	(5,160)
	計 (千円)	1,226,650			1,226,650
資本準備金及び その他 資本剰余金	(資本準備金)				
	株式払込剰余金 (千円)	1,171,200			1,171,200
	(その他資本剰余金)				
	自己株式処分差益(注) 2 (千円)		158		158
計 (千円)	1,171,200	158		1,171,358	
利益準備金及び 任意積立金	(利益準備金) (千円)	196,000			196,000
	(任意積立金)				
	役員退職給与積立金 (千円)	262,778			262,778
	別途積立金 (千円)	1,520,000			1,520,000
計 (千円)	1,978,778			1,978,778	

(注) 1 当期末における自己株式数は401,350株であります。

2 自己株式処分差益の増加は、ストックオプションの行使に伴い自己株式を交付したことによるものであります。

【引当金明細表】

区分	前期末残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (目的使用) (千円)	当期減少額 (その他) (千円)	当期末残高 (千円)
貸倒引当金	41,054	7,429	24,837	3,159	20,487
賞与引当金	39,925	41,069	39,925		41,069

(注) 貸倒引当金の当期減少額「その他」のうち1,243千円は洗替額であり、673千円は債権の回収に伴う取崩額、1,241千円は貸倒処理した債権についての消費税等であります。

(2) 【主な資産及び負債の内容】

a 資産の部

イ 現金及び預金

区分	金額(千円)
現金	4,917
預金の種類	
当座預金	1,017,681
普通預金	69,887
通知預金	171,000
郵便振替	34,955
定期預金	690,983
別段預金	3,827
計	1,988,334
合計	1,993,252

ロ 受取手形

(イ)相手先別内訳

相手先	金額(千円)
株式会社ニチリン	18,630
名鉄運輸株式会社	6,399
新日本工業株式会社	3,850
アイニチ株式会社	2,118
株式会社DNPデータテクノ関西	1,522
その他	18,939
合計	51,459

(ロ)期日別内訳

期日別	金額(千円)
平成18年4月満期	15,441
" 5月 "	15,588
" 6月 "	15,538
" 7月 "	2,521
" 8月 "	2,369
合計	51,459

八 売掛金

(イ)相手先別内訳

相手先	金額(千円)
アメリカンファミリー生命保険会社	64,924
大日本印刷株式会社	44,643
株式会社タナカ	42,446
日本生命保険相互会社	30,290
日本電子計算株式会社	23,930
その他	496,617
合計	702,852

(ロ)売掛金の発生及び回収並びに滞留状況

前期繰越高(千円) (A)	当期発生高(千円) (B)	当期回収高(千円) (C)	次期繰越高(千円) (D)	回収率(%) $\frac{(C)}{(A)+(B)} \times 100$	滞留期間(日) $\frac{(A)+(D)}{2} \div \frac{(B)}{365}$
676,353	4,125,019	4,098,521	702,852	85.4	61.0

(注) 上記金額には、消費税等が含まれております。

二 商品

区分	金額(千円)
一般帳票類	639
合計	639

ホ 製品

区分	金額(千円)
ビジネスフォーム	45,437
合計	45,437

へ 原材料

区分	金額(千円)
原紙	25,815
インク・糊・ダンボール箱等	19,300
合計	45,115

ト 仕掛品

区分	金額(千円)
D P 袋	2,159
ビジネスフォーム	5,358
データ処理用印刷物	277
合計	7,795

チ 保険積立金

区分	金額(千円)
役員退職年金	365,257
従業員退職年金	29,248
長期総合保険	1,600
積立傷害保険	36,000
合計	432,106

b 負債の部

イ 買掛金

相手先	金額(千円)
サンエイ株式会社	40,440
株式会社木万屋商会	20,992
富士フィルムビジネスサプライ株式会社	11,682
株式会社アツタ紙工	11,515
三菱製紙販売株式会社	11,024
その他	147,357
計	243,013

(3) 【その他】

該当事項はありません。

第6 【提出会社の株式事務の概要】

決算期	3月31日
定時株主総会	6月中
基準日	3月31日
株券の種類	1,000株券 10,000株券
中間配当基準日	9月30日
1単元の株式数	1,000株
株式の名義書換え	
取扱場所	東京都中央区八重洲一丁目2番1号 みずほ信託銀行株式会社 本店証券代行部
株主名簿管理人	東京都中央区八重洲一丁目2番1号 みずほ信託銀行株式会社
取次所	みずほ信託銀行株式会社 全国各支店 みずほインベスターズ証券株式会社 本店及び全国各支店
名義書換手数料	無料
新券交付手数料	無料
株券喪失登録	
登録手数料	喪失登録1件につき 10,000円 喪失登録株券1枚につき 500円
新株交付手数料	1枚につき 250円
単元未満株式の買取り	
取扱場所	東京都中央区八重洲一丁目2番1号 みずほ信託銀行株式会社 本店証券代行部
株主名簿管理人	東京都中央区八重洲一丁目2番1号 みずほ信託銀行株式会社
取次所	みずほ信託銀行株式会社 全国各支店 みずほインベスターズ証券株式会社 本店及び全国各支店
買取手数料	株式の売買の委託に係る手数料相当額として別途定める金額
公告掲載方法	日本経済新聞(注)
株主に対する特典	該当事項はありません。

(注) 決算公告については、当社ホームページに貸借対照表及び損益計算書を掲載しております。

(ホームページアドレス<http://www.kc-s.co.jp>)

第7 【提出会社の参考情報】

1 【提出会社の親会社等の情報】

当社には、親会社等はありません。

2 【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

(1) 有価証券報告書 及びその添付書類	事業年度 (第50期)	自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日	平成17年6月30日 近畿財務局長に提出
(2) 半期報告書	(第51期中)	自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日	平成17年12月26日 近畿財務局長に提出

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の監査報告書

平成17年6月30日

カワセコンピュータサプライ株式会社
取締役会御中

監査法人トーマツ

指定社員
業務執行社員 公認会計士 川崎洋文

指定社員
業務執行社員 公認会計士 小林洋之

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているカワセコンピュータサプライ株式会社の平成16年4月1日から平成17年3月31日までの第50期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、キャッシュ・フロー計算書、利益処分計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、カワセコンピュータサプライ株式会社の平成17年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する事業年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。

独立監査人の監査報告書

平成18年6月30日

カワセコンピュータサプライ株式会社
取締役会 御中

監査法人トーマツ

指定社員
業務執行社員 公認会計士 仲 尾 彰 記

指定社員
業務執行社員 公認会計士 小 林 洋 之

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているカワセコンピュータサプライ株式会社の平成17年4月1日から平成18年3月31日までの第51期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、キャッシュ・フロー計算書、利益処分計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、カワセコンピュータサプライ株式会社の平成18年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する事業年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

追記情報

会計処理の変更に記載のとおり、会社は当事業年度から固定資産の減損に係る会計基準が適用されることとなったため、この会計基準を適用し財務諸表を作成している。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。